

持続可能な町会・自治会に 向けての提言書



令和6年1月29日

戸田市議会 市民生活常任委員会

1. はじめに

町会・自治会は、地域コミュニティの中核を担う組織として、大変重要な役割を担っており、これまでも本市の発展に大きく寄与してきた。

一方で、少子高齢化や世帯構成の変化、生活様式の多様化など社会情勢の変化から、町会・自治会は加入率の低下、担い手不足、地域とのつながりの希薄化などが課題となっており、以前と同じように地域活動を続けていくことが難しくなっている。

特に、住民の転出入が多い本市においては、人口は微増傾向にあるものの、加入率は令和5年現在で51.6%となっており減少傾向となっている。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地域活動の中止・休止など活動が制限され、役員の引継ぎが難しい状態になったり、退会者が続出したりするなど、運営に支障をきたしている町会・自治会も出てきている。

そこで、当委員会では「町会・自治会と行政との関係について」を年間活動テーマに掲げ、町会・自治会の現状と課題や市との関係性を把握し、持続可能な町会・自治会のあり方について調査研究した。



2. 本市の現状と課題

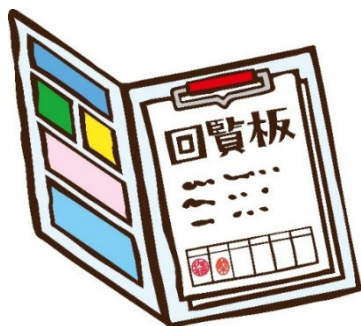
市と町会・自治会の関係性は、全国的に自治体が地域コミュニティに関する施策を実施する際に、町会・自治会を通じて実施している場合が多く、本市においてもコミュニティ施策の推進には、町会・自治会との連携は欠かせないものとなっている。

しかし、町会・自治会においては、高齢化に加えて加入率の減少が大きな課題となっている。このことは、担い手不足や財政面が不安定な状況に陥り、会議や行事などこれまで実施してきた活動が困難になるなど、様々な問題が起き始めている。市では、負担軽減や活動活性化のための様々な支援を行っているものの、運営・存続が危ぶまれている町会・自治会も出てきている。

また、町会連合会との議会懇談会では、年間を通して市からの依頼事項が大変多いことや、国勢調査員をはじめとする各種委員の選出、町会長・自治会長への各種充て職、ごみ集積所の管理、募金等の協力などが大きな負担になっているとの意見が挙げられる。

市からの支援については、地域担当職員への協力要請やアドバイザーの派遣、町会会館等整備補助金・行政連絡費補助金等の見直しや新たな補助金の創設など、人的な支援や財政的な支援をはじめ、伴走型の相談支援が求められている。

そこで、本提言書では「持続可能な町会・自治会に向けて」をテーマに「負担軽減」と「活動活性化支援」の視点から提言をしていく。



3. 提言項目

(1) 依頼事項の見直しと負担軽減

- ① 各種委員の推薦等を見直すこと
- ② 充て職を減らすこと
- ③ 各種募金活動への協力依頼のあり方を見直すこと
- ④ 一般廃棄物の収集をステーション収集から戸別収集への変更を検討すること

(2) 活動活性化支援

- ① 町会・自治会のデジタル化を推進すること
- ② 行政の担当窓口の一本化を行うこと
- ③ 課題解決や運営支援に地域担当職員を活用すること
- ④ 町会・自治会の財政基盤の強化支援を行うこと
- ⑤ 町会・自治会のボランティア活動保険に市で一括加入すること
- ⑥ 町会・自治会運営マニュアルを作成すること



4. 提言内容

(1) 依頼事項の見直しと負担軽減

① 各種委員の推薦等を見直すこと

市からの依頼事項において件数の多い、各種委員の推薦等については、国勢調査員、民生委員、投票立会人など、様々な委員の推薦が町会・自治会に依頼されている。町会・自治会からの意見でも、各種委員の推薦が負担であるとの声もあり、加入率の低下や高齢化などによる担い手不足が深刻化する中で、大きな負担となっている。

そこで、公募を原則とすることや無作為抽出など新たな方法を取り入れることなど、町会・自治会に頼る人選から、全市民を対象とするよう見直すこと。

② 充て職を減らすこと

市が事業の実施や計画策定の際に地域の声を聞くため、地域を代表する町会長・自治会長が就任と同時に団体の充て職となることも多い。会長が参加することで、一定の合理性はあるとしても、必ずしも会長でなくてもよい職もあるはずである。

そこで、全庁的に市が関わっている団体等の充て職について、その必要性を再確認し、会長職に偏らないよう配慮することや、充て職を減らすよう努めること。

③ 各種募金活動への協力依頼のあり方を見直すこと

募金等は、本来その意義に共感して任意で行われるべきものである。しかしながら、日本赤十字社、社会福祉協議会、赤い羽根、地域歳末たすけあい運動などの募金について、町会・自治会に募金活動が依頼されており、訪問やお金の管理等が大きな負担になっている。

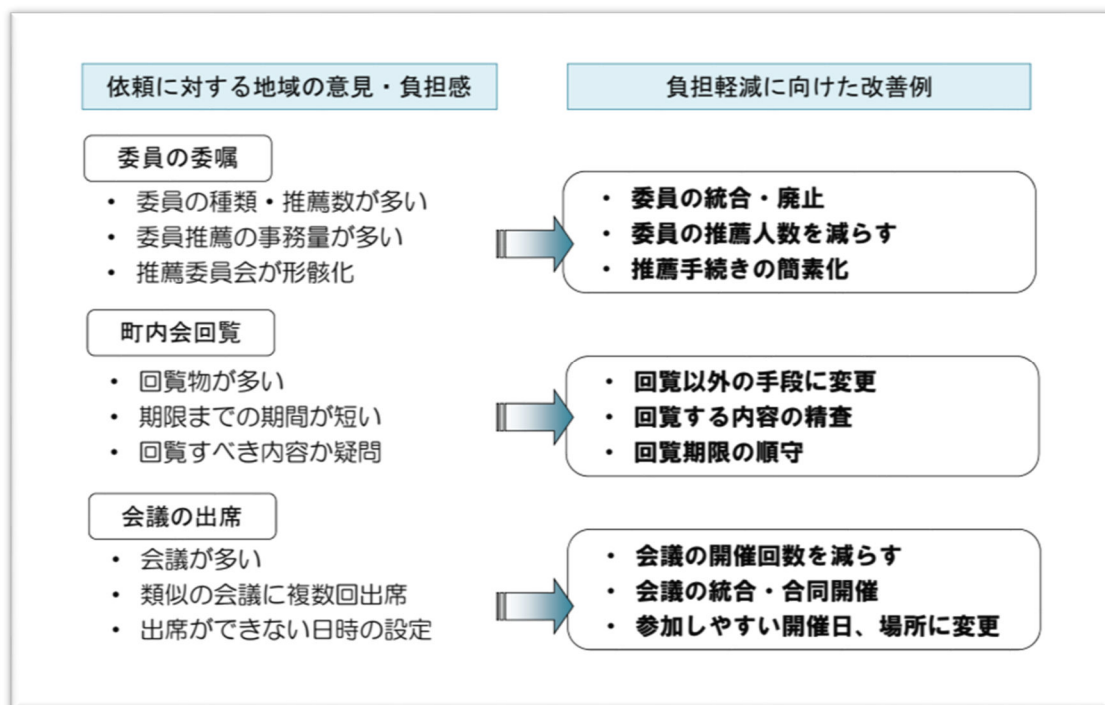
このことから、市からの協力依頼のあり方を見直し、町会・自治会に頼らない形をとること。

また、市以外の機関からの依頼もあり、町会・自治会にとっては、依頼元に関係なく負担となっていることから、市が関係する外部の機関に対しても、情報共有を行い、協力依頼の見直しについて働きかけを行うこと。

【地域への依頼に関する先進事例：札幌市の取組】

札幌市では「地域への依頼ガイドライン」を作成し、地域への依頼事務の改善を市全体で取り組むため、依頼を行おうとする各所管課が取り組むべき事項や依頼を行う際のルールを定めている。地域への依頼時にガイドラインに基づき運用することで、札幌市からの依頼によって生じる地域の負担感を軽減することを目的としている。

<札幌市「地域への依頼ガイドライン」の一例>



地域に対して本当に行わなければならない依頼なのか、負担軽減のための事務改善ができるか、依頼する前に、各部局において十分な検討を行っている。

(出展：札幌市ホームページ)

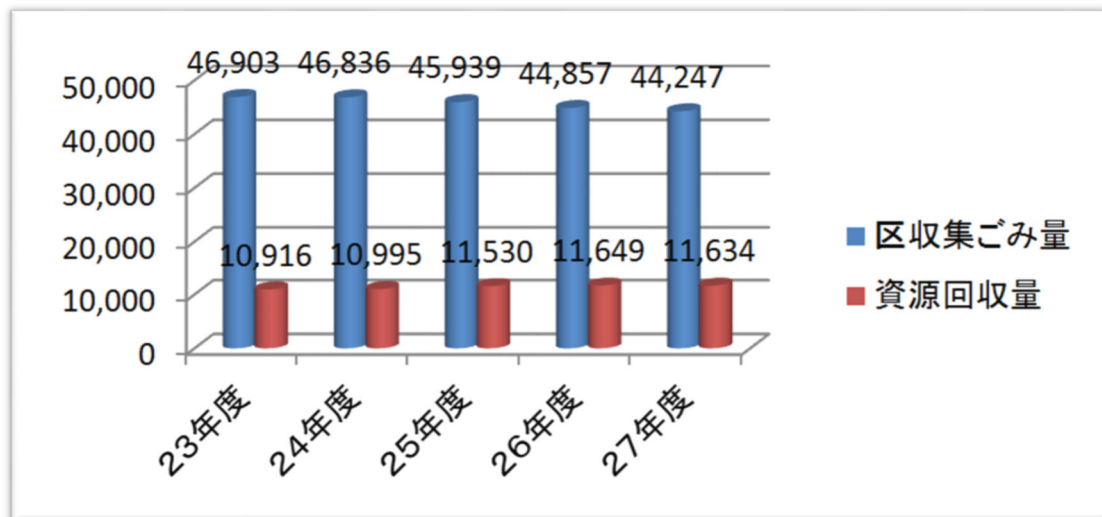
④ 一般廃棄物の収集をステーション収集から戸別収集への変更を検討すること

ごみステーションの管理は町会・自治会の大きな負担となっている。また、協力義務を果たさない住民との間でトラブルも起こっている。町会・自治会の努力に頼るのではなく、戸別収集による追加的な予算と住民へのごみ出しマナーの周知啓発により、市民全体で負担を分かち合うことが合理的であるため、戸別収集へ移行することについて検討すること。

【先進事例：台東区の実績】

台東区では、ごみの戸別収集を行い、ごみの減量や資源回収率の向上に効果的な「分別の徹底」と「排出の抑制」が促進され、資源ごみの分別やごみの減量化が進んでいるという事例がある。戸別収集開始前の平成24年と比較して、人口は3.9%増（23区全体3.3%増）となっているにもかかわらず、区収集ごみ量（27年度実績）は5.5%減（23区全体3.7%減）となっており、さらに平成28年度上半期（4～9月）においても、区収集ごみ量は前年度比で1.6%減となっている。

これは、戸別収集による効果で、排出マナーの向上や分別徹底が図られたことによると考えられる。



（出展：台東区ホームページ）

(2) 活動活性化支援

① 町会・自治会のデジタル化を推進すること

デジタル化の推進によって、回覧板や掲示板の代替となり、町会・自治会内における情報伝達の効率化や迅速化、市との連絡調整の一本化により、役員負担の軽減につなげることができる。また、デジタル化の推進は、活動の見える化により未加入者への参加促進や高齢者・子供や被災住民の安否確認にも活用できる。

このことから、町会・自治会のニーズや費用対効果を考慮して、アプリなどの導入について検討すること。

ただし、町会・自治会活動は、顔と顔を合わせる事が基本であるので、デジタル化については、バランスを慎重に見極めながら検討を進めること。

【先進事例：東京都町田市取組】

町田市では、デジタル町内会「いちのいち」を導入し、情報伝達のデジタル化による役員の負担軽減、町内会内の情報交換・情報共有の推進による活動の活性化、未加入者への情報発信による加入促進などに取り組んでいる。市からの回覧や通知等を即時的に共有できるほか、会議やイベント等のスケジュールを管理するカレンダー機能、イベントの出欠確認や災害時の安否確認など、様々な機能があり、負担軽減や活性化の一助を担うツールとして期待されている。



(出展：町田市ホームページ)

② 担当窓口の一本化を行うこと

市の組織体制の課題として、町会・自治会を担当する窓口が協働推進課以外にも複数あり、連絡や依頼がそれぞれの部署から届くため、対応が煩雑になり負担感が増している。

そこで、連絡調整を円滑にするため、町会・自治会の業務の窓口の一本化やコンシェルジュ機能の創設などを検討すること。

③ 課題解決や運営支援に地域担当職員を活用すること

現在、本市では、5地区に地域担当職員を派遣し、相談ごとの解決に取り組んでいるが、地区ごとに実情が異なるため、なかなか具体的な取組まで至っていない状況である。

先進自治体の札幌市では「町内会アドバイザー派遣制度」により、希望する町内会・自治会に対し民間委託による総合的・継続的な支援を実施している。具体的には、地域住民に向けたアンケートを実施し、サポートしたい地域住民と人的支援を必要としている町内会をつなぐなど、現状に応じた問題解決や今後の運営に向けた支援を行っている。また、運営の危機にある町内会・自治会に対しては一定の時間をかけて伴走支援を行い、運営が安定するまで継続的に支援している。

そこで、本市においては、地域担当職員制度をさらに活用して、希望する町会・自治会に対し、伴走型の支援を実施すること。

④ 町会・自治会の財政基盤の支援を行うこと

町会・自治会からは「行政連絡費を町会・自治会加入者数ではなく、世帯数もしくは人口で計算してほしい。」「各地区で町会会館の老朽化が進んでいる。修繕費補助の割合を上げてほしい。」などの意見が挙げられている。

そこで、課題やニーズを把握し、柔軟で使いやすい補助金制度に見直すなど、実情に合わせた財政基盤の支援を行うこと。

⑤ 町会・自治会のボランティア活動保険を市で一括加入すること

現在、町会・自治会ごとに加しているボランティア活動保険について、安心して活動できる環境づくりのため、市が保険料を負担し一括して加入すること。

⑥ 町会・自治会運営マニュアルを作成すること

担い手不足により、町会・自治会の各種会議の運営や引き継ぎ事項、市との連絡調整や補助金申請など、1年を通しての流れや進め方が分からないという意見が挙がっている。各町会・自治会共通で使用できるマニュアルがあることで、新しい役員であっても事務処理をすることが可能となり、短い任期でもスムーズに引継ぎを行うことができる。また、業務内容を共有できることで業務分担が可能となり、特定の人に負担がかかりすぎることなく、運営しやすくなるメリットが挙げられる。

そこで、市が「運営マニュアル」を作成し、各町会・自治会に提供することで、円滑な運営や継続的な活動促進を支援すること。

【先進事例：北広島市の取組】

北広島市では「町内会・自治会の手引き」を作成し、各町内会に配付している。役員が替わり、引き継ぎがうまくいかず、運営が分からなくなってしまうよう町内会運営の基本的な事項を記載している。これにより、町内会業務が見える化・共有化され、引継ぎがしやすくなり、短い任期でも役員を担えるようになる。また、補助金など市からの支援一覧を掲載するなど、安定的な町内会の運営に役立てている。



(出展：北広島市ホームページ)

5. おわりに

私たちは、長い間、ご近所同士で助け合い、励まし合いながら地域コミュニティを築いてきた。

しかしながら、現代の社会情勢の変化により、少子高齢化や加入者の減少など、町会・自治会の状況も大きく変わってきている。このままの状況が続けば、10年後、20年後には町会・自治会の存続が危ぶまれるほど深刻化しており、本市も例外ではない。

この度の町会連合会との議会懇談会をはじめとする調査を通じて、将来に危機感を持っている町会・自治会もあり、持続可能な町会・自治会には市の支援が大変重要であると認識した。

今後も、町会・自治会と持続可能な関係性を発展させていくためには、市が地域の現状やニーズをしっかりと認識するとともに、「慣例だから」「継続だから」というような一方的な依頼ではなく、その都度丁寧な説明を行うなど協力していく姿勢が求められている。

お互いの立場や役割を理解した上で、自治基本条例に定める「多くの地域住民の参画を促す」という趣旨を十分に踏まえ、町会・自治会との協働によるまちづくりを推進していくことが期待される。

持続可能な町会・自治会とするために、危機感を持って、早急に対策を講じることを要望し提言する。



1. 調査・研究の経緯

| 日程等 | 内 容 |
|---------------------------------|--|
| 令和5年 5月17日（水） 東京都町田市視察 | 町田市の「町内会・自治会活動の支援について」をテーマに、特徴的な取組として、アプリを活用したデジタル町内会「いちのいち」の導入の経緯から活用状況等について視察した。 |
| 7月21日（金） 戸田市町会連合会 との議会懇談会 | 「町会・自治会活動について」をテーマに、現状と課題、行政との関係性、行政に求める支援などについて、戸田市町会連合会の正副会長からお話を伺い、意見交換を行った。 |
| 7月31日（月） 東京都武蔵野市視察 | 武蔵野市の「武蔵野市のコミュニティ構想について」をテーマに、町内会を持たない武蔵野市におけるコミュニティづくりの進め方や、戸田市が町会・自治会に依頼している事項をどのように対応しているかなどについて視察した。 |
| 11月1日（水） 北海道北広島市視察 | 北広島市の「町内会・自治会活動の支援について」をテーマに、町内会・自治会運用の手引きを活用した運営支援等について視察した。 |
| 11月2日（木） 北海道札幌市視察 | 札幌市の「札幌市未来へつなぐ町内会ささえあい条例について」をテーマに、条例制定の経緯や条例制定による市、町内会、事業者等の役割、市の支援策などについて視察した。 |



7月21日：町会連合会との意見交換会



11月1日：北海道北広島市視察

2. 町会連合会からの意見

令和5年7月21日

戸田市議会 市民生活常任委員会

委員長 浅生 和英 様

議会懇談会 意見書

戸田市町会連合会

会長 駒崎 繁夫

1. 町会・自治会活動の現状や課題

◎**高齢化と子ども会の弱体化の問題**・・・今まで祭りや行事イベント等が盛大に活発に行なわれていた町会・自治会でも、担い手として活躍してきた役員や協力者の高齢化が進んでおり、その方々が病気や他界されたりするケースが増え、町会事業の協力者が急激に減少しています。また若い担い手を取り込むのも容易ではありません。また、町会の祭りや市民体育祭等の行事での子供達の動員役を担っていた子ども会が弱体化や解散状態となってしまった町会も多く、活気を取り戻すのが容易ではありません。この状況はコロナ禍で加速したようです。

《課題》（1）町会自治会の組織再編・組織改革

（2）若い人材・新住民を取り込む受け皿作り

（3）新しい住民が町会行事に参加するキッカケ作り 等々

（4）各種行事開催時に協力者（若い世代）の人員確保が課題

◎**町会・自治会への加入率の減少問題**

- ・町会の役員をやりたくないことから脱会していく方もいる。
- ・高齢者が、足腰が不自由になり集金や回覧が難しく、班長等の役員ができないという理由で脱会していく。
- ・新住民と旧住民など、近隣の方々とのコミュニケーションが希薄になっている。
- ・新規加入者より脱会者が上回る。

◎外国籍居住者が多い町会（外国籍 25%、町会加入者 2 割）があります。

- ・新築戸建て住宅の入居者はほぼ外国籍。
どのようにすり寄って地域に溶け込んでもらうかが課題です。
- ・今後、役員選出時にもめることが予想される。
- ・コミュニケーション

2. 行政との関係性について

- ◎地域担当職員制度の活用の仕方が分からない。町会自治会側も担当職員もお互いにこの制度の活用のキッカケがつかめていないようです。
- ◎国勢調査員、民生委員、投票所の立会人、小中学校の学校運営協議会委員、等々、の人員推薦・選任依頼が町会・自治会長に来ますが、町会加入率の低下や役員の高齢化により、近年このことがかなりの負担となっています。「役所の丸投げではないか」と言っている町会長もいます。 ※特に国勢調査員の選任は非常に大変です。
- ◎最近の小中学校から地域（町会）への協力依頼が増えています。（PTAの弱体化が原因？） 町会長が学校応援コーディネーターや小中学校の学校運営協議会の委員（委員長）になるケースが多い。周年事業実行委員（長）もお願いされます。
町会連合会の正副会長の「市からの充て職」（委嘱される委員会等）が多いです。
会長・・・約 13 副会長（4人）・・・約 8
※年度途中で新たに会長に委嘱依頼が来るケースもあります。
※委嘱が特に町会長でなくてもいい委員会・協議会等については、市民公募にする等の対応をお願いしたい。委嘱が多いので町連正副会長の後任を探すのが大変です。
- ◎ごみ集積所のことで市民から市役所に問合せがあったときに、市では管轄の町会・衛生自治会の会長の電話番号を問合せ者に教えて、我々のほうに機械的に問合せを振りますが、市で対処できるものは市で対応するような仕組みにならないでしょうか。
- ◎市の人事異動により数年で職員担当者が変わりますが、引継ぎをスムーズにしたい。新しい担当者は今までの経緯が分からないため町会との既存の決まり事が何の告知も無しに変更になるケースがありました。
- ◎日赤、社協、赤い羽根、歳末たすけあい、等の各募金の集金活動が負担です。高齢化、会員減少、等々の理由により、担当理事・班長さんの集金業務が難しくなっています。負担軽減をお願いしたい。

3. 行政に求める支援について

- ◎市内にある有形・無形文化財保存について・・・保存継承者の高齢化のため伝統文化の継承が難しくなっています。例えば、沖内囃子（津島神社の夏祭り）、下戸田ささら獅子舞（江戸時代の寛政年間（1788～1801）頃に始まった下戸田中町神社の夏祭り）などを、若い担い手づくりのために地元の小・中学校のクラブ活動などで指導していただけないか。教育委員会に働きかけてほしい。
- ◎町会加入促進にたいして行政連絡活動補助金を頂けるのですが、アドバイザーを派遣してもらいたい。
- ◎空き家対策・・・町会の住民から苦情があります。（法手続きによる解体・移転など）
- ◎町会内の公園にある老木対策（樹医による診断、伐採、植え替え等）
- ◎公園のリニューアル計画（公園施設の老朽化）（目的別：スケートボード専用等）
- ◎補助金に関しては、町会加入数ではなく、世帯数もしくは人口で計算いただきたい。
（※参考 喜沢1丁目人口4,752名 2,829世帯）
- ◎集合住宅・戸建住宅ともに、開発許可申請時の町会加入の呼びかけ強化。
- ◎開発にかからない戸建て住宅の建築許可時に、ごみ置き場の衛生自治会の承諾を条件にできないか検討願います。（町会加入にもつながる）
- ◎祭りや餅つき等の人員不足時に、地域担当職員の協力要請が出来ればありがたいです。
- ◎Wi-Fi完備の町会が増えていく中、活用方法等の相談及び応援をお願いしたい。
- ◎各地区で町会会館の老朽化が進んでいます。修繕費補助の割合を上げてほしい。
- ◎町会内の“町会会員が少ない区域にある”「ごみ集積所」で、ごみ出しルール・マナーを守らない市民による不法投棄等が散見され、ごみが積み重なり散乱状態になっている箇所があります。町会の衛生自治会では管理が行き届かず手に負えません。今後も町会加入率が低下するとこのような状況が益々増えるのではないのでしょうか。



令和 5 年 戸 田 市 議 会 市 民 生 活 常 任 委 員 会

委 員 長 浅 生 和 英

副 委 員 長 古 屋 と し み つ

委 員 宮 内 そ う こ

石 川 清 明

山 崎 雅 俊

遠 藤 英 樹